

平成 17 事業年度決算について

本学の平成 17 事業年度財務諸表は、平成 18 年 9 月 1 日に文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

平成 17 事業年度において本学では業務運営の改善及び効率化を図るため「管理運営支援組織による役員、教員、職員が一体となった広範囲な学長補佐体制の整備」、「学長枠定員の確保による大学活動の活性化」、「大学院博士前期課程に M O T 教育コースを設定し大学院教育の充実」、「ものづくり基盤センターの設置」を行いました。

また、財務内容の改善については「室蘭工業大学教育・研究振興会」を設置し恒常的に外部からの支援を受ける制度を設けました。情報提供の強化に関する工夫としては「広報室の設置による広報活動の強化」を行いました。さらに大学の教育等の質の向上については「F D 活動と学生による授業評価に基づく教育改善への試み」を実施しました。

さらに研究に関する目標を達成するための措置として大学が取り組むべき重点領域としている航空宇宙機システム研究センターでは国内最大級の「超音速風洞実験設備」を設置するなど着実に推進しております。

運営費交付金に毎年一定の効率化係数が掛かり減額されていく現状では、本学の更なる教育研究活動の充実・発展のためには財政基盤の一層の強化を図ることが必要不可欠と考えております。業務運営の効率化や財務内容の改善を図るため、より一層の経費の節減や外部資金獲得の拡大に努め、国民の皆様方の期待に応えるべく活動を展開してまいります。

平成 17 年度

財 務 諸 表

自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日

国立大学法人 室蘭工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
注記	11

貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 千円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		5,030,666
	建物	8,634,495	
	減価償却累計額	△976,581	7,657,913
	構築物	579,954	
	減価償却累計額	△285,408	294,545
	機械装置	113,572	
	減価償却累計額	△34,503	79,068
	工具器具備品	1,639,477	
	減価償却累計額	△598,704	1,040,773
	図書		1,146,176
	美術品・収蔵品		3,310
	船舶	1,152	
	減価償却累計額	△115	1,036
	車両運搬具	11,468	
	減価償却累計額	△4,369	7,099
	研究用放射性同位元素	800	
	減価償却累計額	△161	639
	有形固定資産合計		15,261,230
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		23,988
	電話加入権		728
	その他の無形固定資産		4,180
	無形固定資産合計		28,897
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		100,000
	長期性預金		100,000
	差入敷金・保証金		33
	投資その他の資産合計		200,033
	固定資産合計		15,490,161
II	流動資産		
	現金及び預金		1,522,158
	未収学生納付金収入	21,087	
	徴収不能引当金	△3,458	17,629
	未収入金		2,000
	有価証券		100,000

貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

たな卸資産		10, 172		
未収収益		1, 566		
立替金		1, 685		
	流動資産合計		1, 655, 212	
	資産合計			17, 145, 374
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	443, 080		
	資産見返寄附金	82, 885		
	資産見返物品受贈額	1, 348, 014	1, 873, 980	
	引当金			
	退職給付引当金	310	310	
	長期未払金		237, 239	
	固定負債合計		2, 111, 530	
II	流動負債			
	運営費交付金債務		287, 435	
	寄附金債務		559, 370	
	前受受託研究費等		15, 955	
	前受金		224, 366	
	預り科学研究費補助金等		1, 252	
	預り金		34, 410	
	未払金		802, 845	
	未払費用		17, 681	
	未払消費税等		3, 202	
	賞与引当金		484	
	流動負債合計		1, 947, 006	
	負債合計			4, 058, 536
資本の部				
I	資本金			
	政府出資金		13, 355, 193	
	資本金合計		13, 355, 193	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		884, 475	
	損益外減価償却累計額		△1, 334, 300	
	資本剰余金合計		△449, 825	
III	利益剰余金			

貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

教育研究基盤整備積立金	99, 194		
当期末処分利益	82, 275		
(うち当期総利益)	<u>82, 275</u>		
利益剰余金合計		181, 469	
資本合計			<u>13, 086, 837</u>
負債資本合計			<u><u>17, 145, 374</u></u>

損益計算書

自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日

(単位 : 千円)

経常経費			
業務費			
教育経費		613,621	
研究経費		644,847	
教育研究支援経費		205,354	
受託研究費		162,239	
受託事業費		1,911	
役員人件費		59,136	
教員人件費			
常勤教員給与	2,410,302		
非常勤教員給与	84,978	2,495,281	
職員人件費			
常勤職員給与	860,656		
非常勤職員給与	73,654	934,311	5,116,702
一般管理費			199,877
財務費用			
支払利息		3,938	3,938
経常費用合計			5,320,517
経常収益			
運営費交付金収益			2,872,688
授業料収益			1,586,946
資産見返運営費交付金等戻入			64,253
入学金収益			255,294
検定料収益			37,949
受託研究等収益			
国からの受託研究等収益	4,781		
国以外からの受託研究等収益	170,839	175,620	
受託事業等収益			
国からの受託事業等収益	1,952	1,952	
寄附金収益			86,131
資産見返寄附金戻入			14,480
補助金収益			9,365
施設費収益			92,801
財務収益			
受取利息		1	

損益計算書

自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日

その他の利息	0	1	
雑益			
財産貸付料収入	20,810		
講習料収入	1,401		
手数料収入	456		
物品等売払収入	1,762		
資産見返物品受贈額戻入	173,999		
雑益	6,878	205,309	
経常収益合計			5,402,794
経常利益			82,276
臨時損失			
ソフトウェア除去損		6,019	
その他の臨時損失		1	6,020
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		5,251	
資産見返物品受贈額戻入		768	6,019
当期純利益			82,275
当期総利益			82,275

キャッシュ・フロー計算書

自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 3,413,067
	その他の業務支出	△ 1,291,395
	運営費交付金収入	3,090,417
	授業料収入	1,582,762
	入学金収入	258,819
	検定料収入	37,949
	受託研究等収入	178,296
	受託事業等収入	2,924
	補助金等収入	9,365
	寄附金収入	86,952
	施設費による収入	92,801
	預り金の減少	△ 12,516
	その他の収入	30,812
	業務活動によるキャッシュ・フロー	654,121
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 696,685
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,728
	施設費による収入	571,700
	小計	△ 138,713
	利息及び配当金の受取額	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,712
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 111,117
	小計	△ 111,117
	利息の支払額	△ 4,059
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,176
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額（又は減少額）	400,232
VI	資金期首残高	1,071,925
VII	資金期末残高	1,472,158

利益の処分に関する書類

(平成 18 年 6 月 30 日)

(単位 : 円)

I	当期末処分利益			82,275,389
	当期総利益		82,275,389	
II	利益処分額			
	国立大学法人法第 3 5 条において準用する独立行政法人通則法第			
	4 4 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けた額			
	教育研究基盤整備積立金	<u>82,275,389</u>	<u>82,275,389</u>	<u>82,275,389</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

(単位 : 千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	5, 116, 702		
	一般管理費	199, 877		
	財務費用	3, 938		
	臨時損失	6, 020	5, 326, 538	
(2)	(控除) 自己収入等			
	授業料収益	△1, 586, 946		
	入学料収益	△255, 294		
	検定料収益	△37, 949		
	受託研究等収益	△175, 620		
	受託事業等収益	△1, 952		
	寄附金収益	△86, 131		
	補助金収益	△146		
	財務収益	△1		
	雑益	△30, 529		
	資産見返運営費交付金等戻入	△20, 110		
	資産見返寄附金戻入	△14, 480		
	臨時利益	△5, 251	△2, 214, 413	
	業務費用合計			3, 112, 125
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額		639, 230	
	損益外固定資産除却相当額		12, 808	652, 038
III	引当外退職給付増加見積額			△88, 025
IV	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用		948	
	政府出資の機会費用		226, 329	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引 の機会費用		2, 806	230, 084
V	(控除) 国庫納付額			—
VI	国立大学法人等業務実施コスト			3, 906, 222

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。また、特別教育研究経費及び特殊要因経費については事業実態に応じて成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

(会計方針の変更)

「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」により充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等について（通知）」（平成17年1月31日 文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益、経常利益及び当期総利益に与える影響はない。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入したものについては当該受託研究期間を耐用年数としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15～50年	機械装置	8～14年
構築物	10～30年	工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき当期増加額を計上している。

4. 未収学生納付金収入に係る徴収不能引当金及び見積額の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・償却原価法（定額法）を採用している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による低価法を採用している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において解除することができないオペレーティング・リース取引はありません。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

重要な債務負担行為

該当ありません。

注記事項

1 貸借対照表

運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額 3,351,906 千円

2 損益計算書

(1) ソフトウェア除却損

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書上、ソフトウェアの会計処理が明確化したことに伴い、教育・研究用ソフトウェアを除却処理したものです。

(2) 臨時利益－資産見返運営費交付金等戻入、臨時利益－資産見返物品受贈額戻入ソフトウェア除却損の除却処理に伴い、財源を戻し入れしたものです。

3 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の内訳

現金及び預金	1,522,158 千円
定期預金	△50,000 千円
資金期末残高	<u>1,472,158 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	320,156 千円
寄附受けによる資産増加	28,159 千円
長期借入金の返済及び償還時補助金の受入額	317,073 千円

(3) その他

科学研究費補助金は、当期より預り金の増減として純額表示しています。

平成 17 年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

国立大学法人 室蘭工業大学

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,851	8,982	-	21,833	1,020	857	20,812	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	75,595	-	-	75,595	28,854	14,177	46,740	
	工具器具備品	1,162,261	543,669	204,585	1,501,345	540,574	369,826	960,771	
	図書	1,118,915	26,230	52	1,145,094	-	-	1,145,094	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	9,602	-	-	9,602	3,726	2,074	5,876	
	研究用放射性 同位元素	800	-	-	800	161	80	639	
	計	2,380,026	578,883	204,638	2,754,271	574,337	387,016	2,179,934	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	8,069,404	562,435	19,178	8,612,661	975,560	465,247	7,637,100	
	構築物	574,721	5,455	222	579,954	285,408	136,418	294,545	
	機械装置	37,977	-	-	37,977	5,649	2,824	32,327	
	工具器具備品	134,321	3,810	-	138,131	58,129	29,096	80,002	
	図書	1,082	-	-	1,082	-	-	1,082	
	船舶	1,152	-	-	1,152	115	57	1,036	
	車両運搬具	1,865	-	-	1,865	643	321	1,222	
	計	8,820,525	571,700	19,400	9,372,825	1,325,506	633,966	8,047,318	
非償却資産	土地	5,030,666	-	-	5,030,666	-	-	5,030,666	
	美術品・収蔵品	3,310	-	-	3,310	-	-	3,310	
	計	5,033,976	-	-	5,033,976	-	-	5,033,976	
有形固定資産合計	建物	8,082,256	571,417	19,178	8,634,495	976,581	466,105	7,657,913	
	構築物	574,721	5,455	222	579,954	285,408	136,418	294,545	
	機械装置	113,572	-	-	113,572	34,503	17,002	79,068	
	工具器具備品	1,296,583	547,479	204,585	1,639,477	598,704	398,922	1,040,773	
	図書	1,119,998	26,230	52	1,146,176	-	-	1,146,176	
	船舶	1,152	-	-	1,152	115	57	1,036	
	車両運搬具	11,468	-	-	11,468	4,369	2,396	7,099	
	研究用放射性 同位元素	800	-	-	800	161	80	639	
	土地	5,030,666	-	-	5,030,666	-	-	5,030,666	
	美術品・収蔵品	3,310	-	-	3,310	-	-	3,310	
	計	16,234,528	1,150,584	224,038	17,161,074	1,899,843	1,020,983	15,261,230	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	27,200	3,963	7,168	23,995	7,554	4,935	16,440	
	計	27,200	3,963	7,168	23,995	7,554	4,935	16,440	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	16,342	-	3,054	13,287	5,739	2,869	7,547	
	計	16,342	-	3,054	13,287	5,739	2,869	7,547	

非償却資産	電話加入権	728	-	-	728	-	-	728	
	その他の無形 固定資産	-	4,180	-	4,180	-	-	4,180	
	計	728	4,180	-	4,908	-	-	4,908	
無形固定資産合計	ソフトウェア	43,542	3,963	10,222	37,283	13,294	7,805	23,988	
	電話加入権	728	-	-	728	-	-	728	
	その他の無形 固定資産	-	4,180	-	4,180	-	-	4,180	
	計	44,270	8,143	10,222	42,192	13,294	7,805	28,897	
その他の資産	投資有価証券	200,000	-	100,000	100,000	-	-	100,000	
	長期性預金	100,000	-	-	100,000	-	-	100,000	
	差入敷金・保証金	-	33	-	33	-	-	33	
	計	300,000	33	100,000	200,033	-	-	200,033	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	6,636	44,985		41,448		10,172	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積・数量	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土 地	排水施設他	室蘭市水元町 1 番 2 地先他			137	
	小 計				137	
建 物	合同宿舎	室蘭市高平町 5 丁目 52 番他			778	
	小 計				778	
工具器具 備品	研究用				0	
	小 計				0	
水利権	飲料用水他	室蘭市水元町 32 番 1 他			32	
	小 計				32	
合計					948	

(4) P F I の明細

当年度は P F I に該当するものがないため記載を省略している。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	政府保証預金保 険機構債第129回	99,990	100,000	100,000		償還日 H19.2.15
	計	99,990	100,000	100,000		
貸借対照 表計上額				100,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	北海道債平成 16年度第5回	100,000	100,000	100,000		償還日 H21.9.25
	計	100,000	100,000	100,000		
貸借対照 表計上額				100,000		

(6) 出資金の明細

当年度は出資金に該当するものがないため記載を省略している。

(7) 長期貸付金の明細

当年度は長期貸付金に該当するものがないため記載を省略している。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成14年度借入金	317,073		317,073				
計	317,073		317,073				

(9) 国立大学法人等債の明細

当年度は国立大学法人等債に該当するものがないため記載を省略している。

(10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		484			484	
合計		484			484	

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	24,492	3,405	21,087	1,868	1,589	3,458	
計	24,492	3,405	21,087	1,868	1,589	3,458	

(10) -3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		310		310	
退職一時金に係る債務		310		310	
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金		310		310	

(11) 保証債務の明細

当年度は保証債務に該当するものがないため記載を省略している。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	13,355,193		13,355,193	
	計	13,355,193		13,355,193	
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	9,950	(12,088) 571,700	581,651	資産の取得
	補助金等	1,600	317,073	318,673	借入金の返済
	物品受贈	1,550		1,550	
	その他	2,001	19,400	17,399	承継資産の除却
	計	15,102	888,773	884,475	
	損益外減価償却累計額	701,662	639,230	1,334,300	
	差引計	686,560	249,543	449,825	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究基盤整備積立金		99,194		99,194	利益処分のため
計		99,194		99,194	

(13) -2 目的積立金の取崩しの明細

当年度は目的積立金の取崩しがないため記載を省略している。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	63,804	
備品費	13,182	
印刷製本費	17,186	
水道光熱費	86,606	
旅費交通費	19,891	
通信運搬費	7,596	
賃借料	7,813	
保守費	24,243	
修繕費	103,057	
行事費	6,586	
諸会費	1,780	
会議費	334	
報酬・委託・手数料	64,663	
奨学費	102,888	
減価償却費	86,470	
貸倒損失	4,464	
徴収不能引当金繰入額	2,371	
雑費	677	613,621
研究経費		
消耗品費	178,308	
備品費	47,305	
印刷製本費	4,469	
水道光熱費	58,006	
旅費交通費	73,538	
通信運搬費	12,762	
賃借料	5,001	
保守費	8,798	
修繕費	47,536	
広告宣伝費	3	
諸会費	7,034	
報酬・委託・手数料	35,876	
減価償却費	165,975	
雑費	230	644,847
教育研究支援経費		
消耗品費	49,881	
備品費	3,599	
印刷製本費	690	
水道光熱費	18,807	
旅費交通費	2,476	
通信運搬費	14,992	

賃借料		1,728	
保守費		18,060	
修繕費		3,697	
広告宣伝費		283	
諸会費		1,103	
報酬・委託・手数料		4,520	
減価償却費		85,510	
雑費		1	205,354
受託研究費			162,239
受託事業費			1,911
役員人件費			
報酬		39,917	
賞与		12,454	
退職給付費用		2,928	
法定福利費		3,835	59,136
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,319,631		
賞与	515,077		
賞与引当金繰入額	484		
退職給付費用	348,624		
法定福利費	226,484	2,410,302	
非常勤職員給与			
給料	83,907		
法定福利費	1,070	84,978	2,495,281
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	528,860		
賞与	170,725		
退職給付費用	73,400		
法定福利費	87,670	860,656	
非常勤職員給与			
給料	63,634		
賞与	2,029		
法定福利費	7,989	73,654	934,311
一般管理費			
消耗品費		21,082	
備品費		2,066	
印刷製本費		8,218	
水道光熱費		14,283	
旅費交通費		20,597	
通信運搬費		2,216	
賃借料		3,356	
車両燃料費		261	
福利厚生費		1,436	
保守費		30,897	
修繕費		13,475	

損害保険料	3,108	
広告宣伝費	3,790	
行事費	245	
諸会費	2,214	
会議費	59	
報酬・委託・手数料	37,933	
租税公課	9,163	
減価償却費	23,214	
雑費	2,253	199,877

(注) 常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、ガイドラインという)に準じている。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員をいい、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員をいう。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	163,110						163,110
平成17年度		3,090,417	2,872,688	93,403		2,966,092	124,324
合計	163,110	3,090,417	2,872,688	93,403		2,966,092	287,435

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合計
期間進行基準		2,431,512	2,431,512
成果進行基準		15,656	15,656
費用進行基準		425,520	425,520
合計		2,872,688	2,872,688

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
総合研究棟改修事業(電気電子系)	639,040		559,612	79,427	
平成17年度営繕事業	25,000		12,088	12,911	
アスベスト対策事業	462			462	
計	664,502		571,700	92,801	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成 17 年度貸付金償還時補助金	317,073			317,073			
平成 17 年度研究拠点形成費等補助金	9,368					9,218	
特許出願支援補助金	146					146	
合計	326,587			317,073		9,365	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	45,038 (45,038)	3	2,928 (2,928)	1
	非常勤	7,334	3		
	計	52,372	6	2,928	1
教職員	常勤	2,534,295 (2,529,228)	315	421,714 (421,714)	17
	非常勤	149,571	175		
	計	2,683,867	490	421,714	17
合計	常勤	2,579,333 (2,574,266)	318	424,643 (424,643)	18
	非常勤	156,905	178		
	計	2,736,239	496	424,643	18

注記事項

- 1 支給人員数は年間平均人員数によっている。
- 2 国立大学法人室蘭工業大学役員の給与、退職手当、紀律、旅費に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の給与等に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の退職手当に関する規則及び国立大学法人室蘭工業大学非常勤職員就業規則を支給基準とし、国家公務員退職手当法及び一般職の職員の給与に関する法律を準用している。
- 3 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当により構成されており、法定福利費を含んでいない。
- 4 常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、ガイドラインという)に準じている。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員をいい、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員をいう。
- 5 常勤職員の()書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を記載している。

(18) 開示すべきセグメント情報

本学の会計単位は単一であるため、記載を省略している。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
工学部	86,952	236	
合計	86,952	236	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
工学部	1,400	94,902	96,302	
合計	1,400	94,902	96,302	

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
工学部	12,379	82,893	79,317	15,955
合計	12,379	82,893	79,317	15,955

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
工学部		1,952	1,952	
合計		1,952	1,952	

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(21,900)	1	
萌芽研究	(1,300)	2	
若手研究	780 (16,000)	15	
特別研究員奨励費	(1,100)	1	
基盤研究	(55,370)	34	
奨励研究	(730)	1	
合計	780 (96,400)	54	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区分	金額
現金	5,708
預金	1,516,449
普通預金	1,466,449
定期預金	50,000
現金及び預金合計	1,522,158

未払金の内訳

(単位：千円)

相手先	金額
富士通リース(株)	87,620
三菱マテリアルテクノ(株)千歳事業所	47,645
早坂理工(株)	18,346
室蘭工業大学生協同組合	14,422
三菱マテリアルテクノ(株)秋田支店	13,545
フクタカ工業(株)	11,917
富士通(株) 北海道営業本部	10,962
(株)システムブレイン	10,905
(株)プロアート	10,395
(有)中野商事	10,334
その他	566,750
未払金合計	802,845